

# インフラメンテナンス国民会議 インフラメンテナンス 市区町村長会議の始動

インフラメンテナンス市区町村長会議 代表幹事／稲城市長 たかはし 高橋 かつひろ 勝浩

## 1. はじめに

インフラ施設は、私たちが日常生活や経済活動を営む上で、なくてはならない存在であり、これらの老朽化に起因する事故等は直接、人命にも関わる重大な問題である。また、災害をもたらす自然現象が発生した場合においても、インフラ機能が発揮できるよう、防災・減災の観点からもメンテナンスを考える必要がある。

しかしながら、基礎自治体である市区町村においては、インフラメンテナンスの推進にあたり、「予算の制約」、「技術職員の不足」、「知識・技術などのノウハウの取得」などに大きな課題を抱えている。

このような状況を鑑み、インフラメンテナンス国民会議のもとに、インフラメンテナンスに高い関心を持つ市区町村長が自ら構成員となる「インフラメンテナンス市区町村長会議」（以下、「市区町村長会議」という）を設立することになった。

## 2. 市区町村長会議の概要

### (1) 目的（ねらい）

市区町村長会議では、首長同士が今後のインフ

ラメンテナンスについて議論を深め、知見や知識の向上を図りながら、地域の将来像を見据えたインフラのマネジメントを、首長のイニシアチブにより推進することを目指している。

また、インフラとそのメンテナンスの重要性を社会へ啓発することも期待される。

### (2) 推進体制

市区町村長会議は、インフラメンテナンス国民会議の実行委員会のもとに設置され、国民会議の行政会員である市区町村の長が構成員となる。全国を9の地方ブロックに分け、ブロックを構成する都道府県ごとに企画委員を選任し、この企画委員からブロック幹事1名を選任。代表幹事は、このブロック幹事から1名選任となる（図-1）。

具体的な活動は、主に各ブロック単位でブロック幹事を中心に行われる。

## 3. 活動状況

### (1) 設立式典

令和4年4月28日、全電通労働会館（東京都千代田区）において、市区町村長会議のブロック幹事の出席のもと、来賓をお迎えし、設立式典が盛大に開催された（会場出席者80名、Web視聴者約400名、写真-1）。

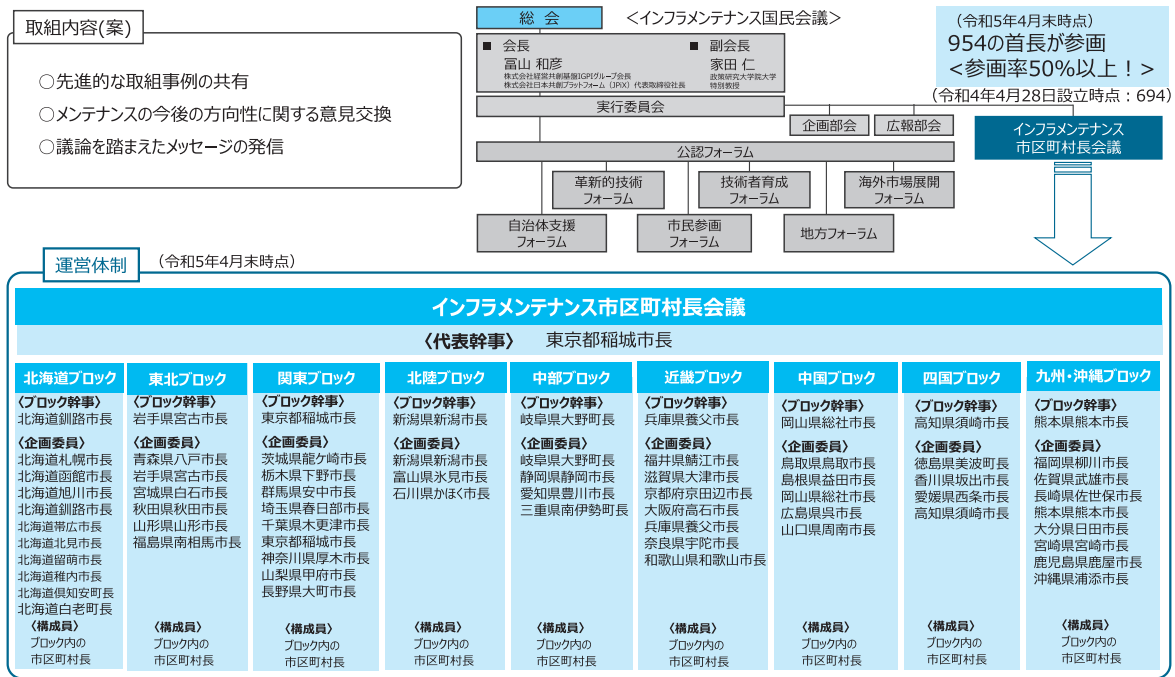


図-1 推進体制



写真-1 設立式典のようす

式典では、代表幹事による設立宣言、泉田国土交通大臣政務官、立谷全国市長会長（福島県相馬市長）、荒木全国町村会長（熊本県嘉島町長）による来賓祝辞をいただき、各ブロック幹事により地域のインフラメンテナンスの現状について発表が行われた。

「予算の制約」、「技術職員の不足」、「知識・技術などノウハウの取得」など、市区町村におけるインフラメンテナンスの課題をあらためて共有認識し、代表幹事は、「持続可能なインフラメンテナンスの実現を通じて、地域の将来像を見据えたインフラのマネジメントをトップダウンにより推進する」などと宣言。今後の市区町村長会議の活動において、課題の解決に取り組むことを表明した。

(2) 全国大会

令和5年5月26日、星陵会館（東京都千代田区）において、市区町村長会議のブロック幹事、企画委員及び構成員の出席のもと、来賓をお迎えし、全国大会が盛大に開催された（会場出席者約100名、Web視聴者約570名）。

大会では、代表幹事による挨拶、齊藤国土交通大臣、上田土木学会会長（当時）による来賓祝辞をいただいたほか、令和5年度活動計画や市区町村における持続可能なインフラメンテナンスの充実強化に関する決議が採択された。さらに、公益社団法人土木学会との間で技術的助言や人材育成等の面で連携するための協定を締結した。また、富山インフラメンテナンス国民会議会長により、



写真-2 高橋稲城市長挨拶



写真-3 斉藤国土交通大臣ご挨拶



写真-4 上田土木学会会長ご挨拶



写真-5 土木学会との協定締結



写真-6 関東ブロック総会のようす

「インフラメンテナンスとローカル経済の時代」と題して特別講話が行われた（写真-2～5）。

### (3) 地方ブロックの総会等

令和4年4月の市区町村長会議設立以降、各地方ブロックにおいて総会等を開催し、市区町村のインフラメンテナンスの現状や課題、重要性を共有し、メンテナンスに関する知見や意識を向上させるなど、具体的な活動が順次始まっている。

- ・令和4年5月 近畿ブロック
- ・令和4年8月 北陸ブロック
- ・令和4年10月 四国ブロック、九州・沖縄ブロック
- ・令和4年12月 東北ブロック、中部ブロック
- ・令和5年1月 関東ブロック、中国ブロック
- ・令和5年2月 北海道ブロック
- ・令和5年5月 近畿ブロック

各ブロックの総会等では、有識者による講演、ブロック役員等の首長によるパネルディスカッションや意見交換、インフラメンテナンスの現状に関する発表などを行い、知見や意識の向上や社会

への啓発に向けた取組を行っている（写真-6）。

### (4) 関係機関との連携

市区町村長会議では、関係機関と連携した活動も重要と認識している。特に土木学会との連携については、全国大会において協定を締結したことから、自治体職員の人材育成、メンテナンスに関する調査のサポートなど「学」の力を借り、各自治体の課題解決に向け大いに期待したい。

## 4. おわりに

先進的な取組事例の共有、インフラメンテナンスの今後の方向性に関する意見交換、社会に対するメッセージの発信といった取組を行い、この市区町村長会議が実りある活動となるよう、首長の積極的な参画を期待するとともに、首長のイニシアチブによるメンテナンス施策の強力な推進が図られるように取り組んでいきたい。